

筑紫野市週休2日工事（建築）実施要領

（目的）

第1条 建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など、将来の担い手確保が大きな課題となっている。このため、筑紫野市では、建設現場における労働環境の改善を図り中長期的な担い手の確保・育成を図る取組みとして、本要領に基づき週休2日工事をするものである。

（対象工事）

第2条 対象工事は、発注者が指定する工事とする。

（定義）

第3条 この要領における用語の定義は、各号に定めるところによる。

（1）週休2日工事

対象期間内の全ての月において4週8休以上の休日を確保する工事をいう。具体的には、現場閉所（現場休息）し、作業を一切行わない日数の割合が、各月ごとに28.5%（8日／28日）に達する状態を指す。ただし、暦上の土曜日・日曜日の合計が28.5%に満たない月においては、その合計日数以上の閉所を行っていれば、4週8休を達成したものとみなす。なお、降雨や降雪等による閉所についても、週休2日の対象日数に含むことができる。

（2）対象期間

工期の着手日から工事完成日までの期間を対象とする。ただし、以下に該当する期間は含まない。

- ① 工事着手前の余裕期間
- ② 年末年始休暇（6日）及び夏季休暇（3日）
- ③ 工場製作のみを実施している期間
- ④ 工事全体を一時中止している期間

（3）現場閉所

現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。ただし、以下の作業等受注者の責によらないと判断できる場合において休日に作業を行った時は、監督員と協議し休日として取り扱うものとする。

- ① 災害時等緊急時に発注者が作業を要請した場合
- ② 異常気象時等による安全パトロールや保守点検
- ③ 現場見学会等、現場を公開する場合等

（4）現場休息

分離発注方式の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。

(実施方法)

第4条 実施方法は以下のとおりとする。

(1) 条件明示等

発注者は週休2日に対応した工期を設定することとし、週休2日工事（現場閉所による週休2日工事）の対象であることを特記仕様書に明示する。

(2) 計画

受注者は、契約後週休2日工事を実施するにあたり、予定する週休2日の内訳が確認できるように記載した「現場閉所計画・実績表」を提出する。

現場閉所計画・実施表の作成に当たっては、第3条に掲げる「週休2日」の定義を反映させることとする。

また、週休2日を達成するための工期の変更は認めないこととする。

(3) 看板による標示

受注者は「週休2日工事」である旨を看板に標示し、現場に設置する。

(4) 実施報告

受注者は、現場閉所計画・実績表に、現場作業日と現場閉所（現場休息）日が分かるように取りまとめ、月1回提出する。

(5) 変更の対応

設計変更により工期が変更となる場合は、現場閉所計画・実施表を再度提出する。

(6) 監督員等の対応

監督員は、週休2日工事の実施に当たり、日々の残業が大幅に増えないように指導する。

監督員は、緊急を要する工事等やむを得ない場合を除き、休日の前日等、休日中の作業が発生するような指示は行わない。

監督員は、提出された現場閉所計画・実績表により、週休2日の実施状況を確認する。

(積算)

第5条 積算価格の算定にあたっては、週休2日工事を前提として労務費を補正するものとし、工事完了時において月単位の4週8休以上の現場閉所（現場休息）が達成されなかった場合は、当該労務費補正分を設計変更により減額し、請負代金額を修正するものとする。

第6条 この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者で協議し定めるものとする。

現場閉所による週休２日工事　実施項目一覧

時 期	項 目	受 注 者	発 注 者
発注時	特記仕様書	—	対象工事の記載
契約後	計画	現場閉所計画・実績表を提出	確認
工事中	準備工	工事看板へ「週休２日工事」と表示し掲示	現場確認
	実施報告	月１回 現場閉所状況を報告	現場閉所状況の確認
完了後	達成状況	—	月単位の４週８休以上の現場閉所（現場休息）が達成されなかった場合は、当該労務費補正分を設計変更により減額し、請負代金額を修正する。